

## 意見書

平成18年2月23日

情報通信審議会

電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105-7304  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
(ふりがな) びーびー かぶしがいしゃ  
氏 名 BBテクノロジー株式会社  
だいひょうとりしまりやくしゃちょう そん まさよし  
代表取締役社長 孫 正義

涉外第17-344号

郵便番号 105-7316  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
(ふりがな) にっぽん かぶしがいしゃ  
氏 名 日本テレコム株式会社  
だいひょうしつこうやくしゃちょう くらしげ ひでき  
代表執行役社長 倉重 英樹

情報通信審議会議事規則第5条により、平成18年1月25日付け情審通第4号で公告された適格電気通信事業者指定申請書に関し、別紙の通り意見を提出します。

(別紙)

#### 第一種公衆電話について

- ・ 第一種公衆電話については、「ユニバーサルサービス基金制度の在り方」答申（平成 17 年 10 月 25 日）において、「収入費用方式を採用すると赤字額の拡大に伴い基金による補填額が増加する。今後、携帯電話の普及等により更に第一種公衆電話の利用が減少すると見込まれる中、NTT 東・西において赤字額の抑制を図るためのインセンティブが強く働く方式の採用が必要と考えられる。」と指摘されております。
- ・ 今後、トラヒックの減少によって、更に収支が悪化していくものと考えられます。ユニバーサルサービス基金の補填額算定において、管理部門コストについては、長期増分費用方式にて算定されておりますが、利用部門コストについては、赤字額の抑制を図るための具体的な方策が必要と考えます。
- ・ 適格電気通信事業者の指定に際しては、NTT 東西殿に対し、効率化及び収支改善策についての具体的な事業計画の提示を条件付けしていただくよう要望いたします。
- ・ また、総務省殿におかれましては、コスト全体の適正性について、更なる検証を行っていただくよう要望いたします。

以上